



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL <http://www.jarmec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,258	3.1	279	△4.9	263	△5.9	208	△9.3
29年3月期	2,191	4.7	294	20.6	279	20.6	229	6.8

（注）包括利益 30年3月期 208百万円（△9.3％） 29年3月期 229百万円（6.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	87.63	83.34	15.1	4.8	12.4
29年3月期	98.09	93.18	20.6	6.0	13.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,932	1,527	25.8	634.10
29年3月期	5,125	1,228	24.0	524.80

（参考）自己資本 30年3月期 1,527百万円 29年3月期 1,228百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	344	△797	485	790
29年3月期	428	△1,120	699	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	13.3	350	25.0	350	32.8	285	37.0	118.28

（注）当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,409,500株	29年3月期	2,340,700株
30年3月期	0株	29年3月期	0株
30年3月期	2,374,493株	29年3月期	2,338,628株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月18日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な製造業の好転を背景とした輸出の増加を受け、国内需要が持ち直しており、企業収益は好調に推移し、経常利益は過去最高水準にあります。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しているものの、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け夏場以降力強さを欠いていることに加え、米国から保護主義的な通商政策が相次いで打ち出されており、それが資本市場や米経済に悪影響を及ぼす可能性も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、犬飼育頭数が減少傾向にあり、猫飼育頭数も横ばいとなる一方、動物1頭あたりの医療費を含む支出額は増加を続けております。また、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

当連結会計年度におきましては、首都圏東部・北部のエリアをカバーする第3の診療施設として、平成30年1月に東京都足立区に東京病院を開院しました。また、主に診療実績を発表するための学術学会での報告や、獣医師向けセミナー開催を活発に行い、動物医療業界における認知度の向上とそれに伴う紹介症例数の増加に努めました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は4,890件（前連結会計年度比4.8%増）、手術数は1,593件（前連結会計年度比1.9%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は20,703件（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,258,890千円（前連結会計年度比3.1%増）と増収となりましたが、平成29年6月のシンジケートローン実行時の費用や、東京病院開院に伴う経費の増加等により、営業利益279,959千円（前連結会計年度比4.9%減）、経常利益263,501千円（前連結会計年度比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益208,092千円（前連結会計年度比9.3%減）と利益面では減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,932,567千円となり、前連結会計年度末と比べて806,964千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、118,638千円増加し、1,220,365千円となりました。これは主に現金及び預金の増加32,028千円、売掛金の増加12,758千円、前払費用の増加24,980千円、未収消費税等の増加43,959千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、688,326千円増加し、4,712,202千円となりました。これは主に東京病院建物建設工事費用及び医療機器購入等により、有形固定資産が621,869千円増加、また譲渡制限付株式発行等により、投資その他の資産が69,692千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,404,686千円となり、前連結会計年度末と比べて507,492千円増加いたしました。

流動負債は735,973千円となり、前連結会計年度末に比べ991,794千円減少いたしました。また、固定負債は3,668,712千円となり、前連結会計年度末に比べ1,499,286千円増加いたしました。これは主にシンジケートローンの借換え及び東京病院開設のための設備投資に関連して、建物建設工事及び医療機器購入等に必要資金の借入により短期借入金650,000千円減少及び1年内返済予定の長期借入金が334,263千円減少した一方で、長期借入金が1,486,690千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,527,881千円となり、前連結会計年度末と比べて299,472千円増加いたしました。これは新株予約権行使及び譲渡制限付株式発行による増資91,380千円及び親会社株主に帰属する当期純利益208,092千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加344,407千円、投資活動による資金の減少797,866千円、財務活動による資金の増加485,488千円の結果、前連結会計年度末に比べ32,028千円増加し、790,346千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、344,407千円(前連結会計年度比19.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益253,901千円、減価償却費176,667千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、799,866千円(前連結会計年度比28.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出787,727千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、485,488千円(前連結会計年度比30.6%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,581,059千円、株式の発行による収入33,451千円及び短期借入れの返済による支出650,000千円、長期借入金の返済による支出2,479,022千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におきましては、当社グループは、飼い主や一次診療施設の満足度向上と、経営基盤強化のための取組みを継続してまいります。

学会における学術発表や、各種セミナーの開催を積極的に行い、動物医療業界における認知度の向上に努めるとともに、一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加(当連結会計年度比20%程度)を図ってまいります。

特に、平成30年1月に開院した東京病院(東京都足立区)において、川崎本院とは地理的に遠かった地域、主に首都圏東部及び北部からの症例紹介受入れに努めます。

診療を行う獣医師や動物看護師などの人材につきましては、優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、増員を図る計画であります。現在開院準備中の大阪病院(仮称)につきましては、既存の3病院の人材の充実を優先するため、開院の時期を1年延期し、平成32年春以降とするものであります。

中長期的に、動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムや機器の開発・販売や、M&Aも活用した新たな事業領域の拡大にもチャレンジしてまいります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高2,560百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益285百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,317	890,346
売掛金	105,665	118,423
商品	41,704	41,972
貯蔵品	2,653	4,675
繰延税金資産	59,376	66,303
その他	40,716	105,791
貸倒引当金	△6,705	△7,146
流動資産合計	1,101,727	1,220,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,704,898	2,329,853
減価償却累計額	△525,404	△602,376
建物及び構築物（純額）	1,179,494	1,727,476
車両運搬具	3,648	6,185
減価償却累計額	△2,346	△3,206
車両運搬具（純額）	1,302	2,979
工具、器具及び備品	1,413,243	1,770,154
減価償却累計額	△1,150,154	△1,220,387
工具、器具及び備品（純額）	263,089	549,766
土地	2,227,417	2,228,267
建設仮勘定	260,214	44,897
有形固定資産合計	3,931,518	4,553,388
無形固定資産	27,651	24,415
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,589	4,168
その他	59,115	130,229
投資その他の資産合計	64,705	134,398
固定資産合計	4,023,875	4,712,202
資産合計	5,125,602	5,932,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,673	46,219
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	828,772	494,509
未払法人税等	24,337	38,534
賞与引当金	57,439	42,865
その他	119,544	113,845
流動負債合計	1,727,767	735,973
固定負債		
長期借入金	2,129,776	3,616,466
退職給付に係る負債	-	12,200
資産除去債務	39,650	40,046
固定負債合計	2,169,426	3,668,712
負債合計	3,897,193	4,404,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,135	378,825
資本剰余金	288,453	334,143
利益剰余金	606,819	814,912
株主資本合計	1,228,408	1,527,881
純資産合計	1,228,408	1,527,881
負債純資産合計	5,125,602	5,932,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,191,563	2,258,890
売上原価	1,399,537	1,476,590
売上総利益	792,025	782,299
販売費及び一般管理費	497,724	502,340
営業利益	294,301	279,959
営業外収益		
受取利息	39	18
受取家賃	22,893	23,241
その他	2,870	3,532
営業外収益合計	25,803	26,793
営業外費用		
支払利息	37,334	21,906
資金調達費用	2,150	20,355
その他	725	988
営業外費用合計	40,209	43,251
経常利益	279,895	263,501
特別利益		
固定資産売却益	6,999	-
特別利益合計	6,999	-
特別損失		
減損損失	11,844	-
移転関連費用	7,091	-
退職給付費用	-	9,600
特別損失合計	18,935	9,600
税金等調整前当期純利益	267,960	253,901
法人税、住民税及び事業税	37,617	51,314
法人税等調整額	927	△5,505
法人税等合計	38,545	45,809
当期純利益	229,414	208,092
親会社株主に帰属する当期純利益	229,414	208,092

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	229,414	208,092
包括利益	229,414	208,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,414	208,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	331,635	286,953	377,405	995,993	995,993
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500		3,000	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			229,414	229,414	229,414
当期変動額合計	1,500	1,500	229,414	232,414	232,414
当期末残高	333,135	288,453	606,819	1,228,408	1,228,408

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	333,135	288,453	606,819	1,228,408	1,228,408
当期変動額					
新株の発行	45,690	45,690		91,380	91,380
親会社株主に帰属する当期純利益			208,092	208,092	208,092
当期変動額合計	45,690	45,690	208,092	299,472	299,472
当期末残高	378,825	334,143	814,912	1,527,881	1,527,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,960	253,901
減価償却費	202,056	176,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	701	440
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,747	△14,573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12,200
受取利息	△39	△18
支払利息	37,334	21,906
資金調達費用	2,150	20,355
固定資産売却損益(△は益)	△6,999	—
移転関連費用	7,091	—
減損損失	11,844	—
売上債権の増減額(△は増加)	△147	△12,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,566	△2,290
仕入債務の増減額(△は減少)	7,887	△1,454
その他	5,746	△57,213
小計	542,765	397,162
利息の受取額	50	18
利息の支払額	△37,558	△21,217
移転関連費用の支払額	△7,091	—
法人税等の支払額	△69,522	△31,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,643	344,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,084,793	△787,727
有形固定資産の売却による収入	7,000	—
無形固定資産の取得による支出	△26,960	△1,000
敷金の差入による支出	△4,074	—
敷金の回収による収入	4,800	—
保険積立金の積立による支出	△16,630	△9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,657	△797,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△650,000
長期借入れによる収入	710,000	3,581,059
長期借入金の返済による支出	△611,579	△2,479,022
割賦債務の返済による支出	△25,669	—
株式の発行による収入	3,000	33,451
リース債務の返済による支出	△23,714	—
その他	△2,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,887	485,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,872	32,028
現金及び現金同等物の期首残高	750,444	758,317
現金及び現金同等物の期末残高	758,317	790,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・8年～39年

車両運搬具・・・4年～6年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	524.80円	634.10円
1株当たり当期純利益金額	98.09円	87.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.18円	83.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,414	208,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,414	208,092
普通株式の期中平均株式数(株)	2,338,628	2,374,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	123,318 (123,318)	122,388 (122,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,228,408	1,527,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,228,408	1,527,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,340,700	2,409,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。